

# 令和2年度 当初予算

## 当初予算編成方針

～安全安心を確保し、地域活性化と  
財政健全化の両立を目指して～

固 財政課 28-6007

令和2年度の予算は、令和元年度からの4年間を対象とする第二次総合計画後期基本計画の2年目を迎えるにあたり、「四国のまんなか人がまんなか」人を結ぶ、心を結ぶあつたか協働都市」の実現に向けて、市民の皆さまの安全安心を確保する取り組みに重点を置くとともに、地方創生や産業基盤づくりによる地域活性化と財政健全化の両立を目指す予算としました。

一般会計の総額は、歳入・歳出それぞれ355億4千万円で、令和元年度と比べ、54億2千万円減、率にして13.2%減の減額予算となりました。これは新庁舎や市民文化ホールなどの完成による事業費の減によるものです。歳入予算の財源割合は、自主財源（市税など市が自主的に収入できる財源）が50.5%、依存財源（国や県の意思によって定められる補助金など）が49.5%となっており、自主財源の割合は令和元年度と比べ5.9%高くなっています。

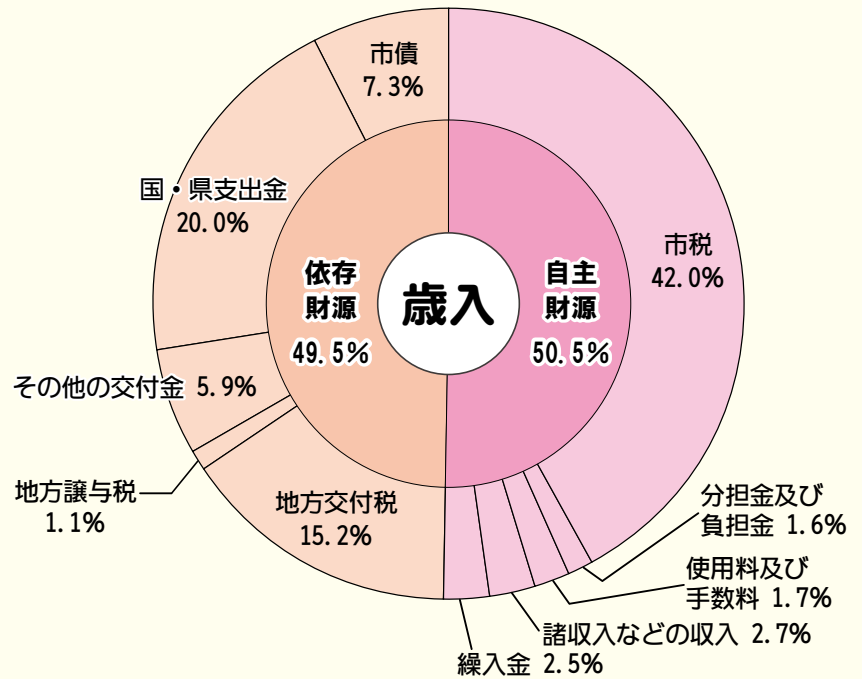
## 予算総額 611 億 2,200 万円 (前年度比▲7.1%)

一般会計 355 億 4,000 万円 (前年度比▲13.2%) 特別会計 255 億 8,200 万円 (前年度比+3.0%)

### 一般会計予算 (355 億 4,000 万円) の内訳

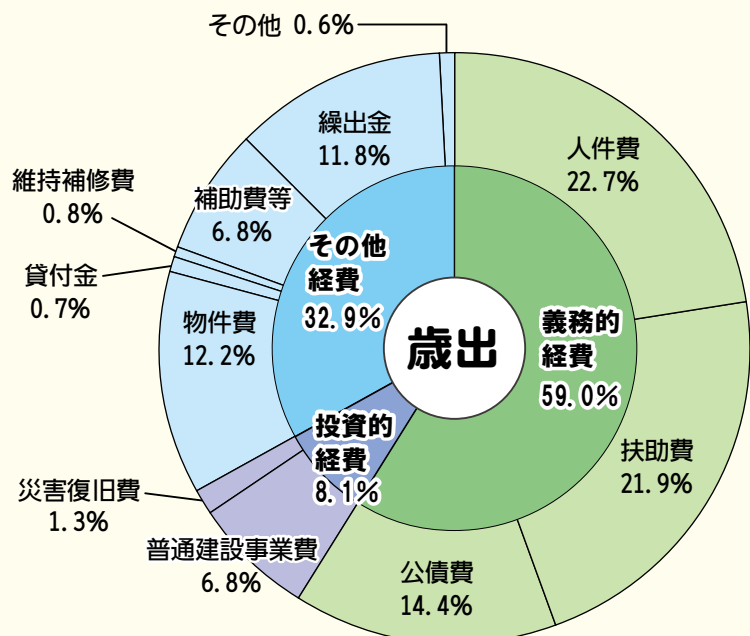
#### 歳入

項目	予算額 (千円)
市税	14,941,300
分担金及び負担金	579,758
使用料及び手数料	608,083
諸収入などの収入	940,393
繰入金	885,126
地方交付税	5,400,000
地方譲与税	394,000
その他の交付金	2,087,000
国・県支出金	7,119,440
市債	2,584,900
<b>合計</b>	<b>35,540,000</b>



#### 歳出 (性質別)

項目	予算額 (千円)
人件費	8,056,644
扶助費	7,779,285
公債費	5,115,428
普通建設事業費	2,407,586
災害復旧費	456,565
物件費	4,335,898
貸付金	268,400
維持補修費	277,644
補助費等	2,413,471
繰出金	4,216,854
その他	212,225
<b>合計</b>	<b>35,540,000</b>



# 令和2年度当初予算の主な事業

## ■災害対策施設整備事業（トイレトレーラー導入）

〔新規〕約2,300万円

避難所生活におけるトイレ不足を解消するため、より機能性の高い移動設置型トイレを導入し、大規模災害発生時の緊急用トイレの確保を図ります。

また、災害時応援協定などに基づく被災地への派遣や、平常時には屋外イベントなどで使用し、トイレの混雑緩和と防災意識の啓発に活用します。



## ■多文化共生事業

〔新規〕約120万円

本市在住の外国人が増加し続ける中、急増する日本語教室の需要に対応するため、現在実施しているボランティアによる少人数教室とは別に、日本語のスクール型教室を開講します。

## ■県営港湾整備事業

〔継続〕約1億6,100万円

13年連続で四国第1位のコンテナ取扱量を記録している三島川之江港において、金子地区国際物流ターミナルへ新たな荷役機械（ガントリークレーン）の整備を行うなど、さらなる港湾機能の強化を図ります。



## ■三島小学校整備事業

〔継続〕約3億3,900万円

三島小学校の空き教室を改修し、新居浜特別支援学校分校を開校することで、新居浜までスクールバスで通学している児童などの負担軽減を図ります。



## ■社会資本整備総合交付金事業

〔継続〕約3億6,900万円

国の社会資本整備総合交付金や過疎債などを活用して、社会インフラ（道路、橋りょうなど）の整備を推進します。

## ■城山下臨海土地造成事業

〔新規〕約6,100万円

本市における現状の課題である「住工混在」、「市内企業の流出」などの解消及び川之江沿岸部の防災・減災対策の観点から城山下臨海土地造成事業を実施します。



## ■市公式ホームページ再構築事業

〔新規〕約1,700万円

市の公式ホームページを一新し、より本市の魅力や特色を市内外へ効果的に発信するとともに、利用者が必要とする情報を分かりやすく提供できるようなホームページを作成します。

### ほかにも次のような事業を行います

- 有害鳥獣捕獲事業（1,300万円）
- 交通安全施設整備事業（約1,300万円）
- 企業立地促進事業（約8,400万円）
- 多子世帯支援事業（約700万円）
- ふるさと納税推進事業（4,500万円）
- 紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業（約3,800万円）
- 地方創生推進事業（約1,400万円）
- 特別支援教育推進事業（約1億6,200万円）
- 上屋整備事業（約3億4,900万円）
- 新宮小規模特認校事業（約2,100万円）
- 空家等対策事業（約700万円）
- 地域コミュニティ活性化事業（約400万円） など
- がけ崩れ防災対策事業（2,600万円）